

特集にあたって

寺 西 俊 一

この間、築地市場を豊洲に移転させる計画をめぐって、関係者や専門家から数多くの問題点が指摘されてきた。しかし、マスコミ等での報道は必ずしも十分に行われていない。そうしたなかで、昨年(2017年)12月に小池百合子東京都知事が豊洲新市場への移転を今年(2018年)10月11日に実施すると発表した。本号が刊行される10月下旬には、この移転が強行されている可能性が高いが、仮に強行されたとすれば、各方面からの批判がいつそう強まることにならざるをえないだろう。いずれにせよ、上記の発表を受けて、東京都庁に勤務していたOBなどの有志が集まり、今年2月、「専門家と市民による築地市場の豊洲移転検証会議」実行委員会が結成された。僭越ながら、筆者が委員長を引き受け、今年5月19日(土)、第一弾の公開シンポジウム(「汚染物封じ込めで地質汚染は大丈夫か!？」)が開催されることになった。

当日は、朝日新聞社の読者ホール(定員100名)を会場に、石井徳氏(朝日新聞編集委員)をコーディネーターとして、①楢井久氏(NPO法人日本地質汚染審査機構理事長)による報告(「単元調査法から見た豊洲新市場の地質汚染問題」)、②水谷和子氏(一級建築士)による報告(「建築士から見た豊洲新市場問題」)、③藤原寿和氏(化学物質問題市民研究会代表)による報告(「有害物質による将来的な健康影響のおそれ」)が行われた。そして、ほぼ満席状態となった会場からの質疑応答も受け、総合的なパネル討論が実施された。この特集は、当日の3名の報告者に、その後の状況も踏まえた論文をご寄稿いただいたものである。

上記3名の専門家による当日の報告では、以下のような幾つもの具体的な問題点が指摘された。

すなわち、①現在の調査方法では汚染実態を正確に把握・捕捉できていないこと(調査方法の不完全さ・不十分さ)、②東京湾の潮汐の干満による2m以上の水位変動に地下水管理システムが対応できていないこと、③現状ですでに汚染物質が護岸側の遮水壁を透過して海域に流出し、底泥や生息している魚介類汚染をもたらしている恐れが否定できないこと、④汚染物質の完全封じ込めができておらず、コンクリート床の耐用年数の限界や直下型巨大地震時の地盤流動化等による亀裂等の発生により、ガス化したベンゼンや水銀、シアン等の有害物質が大気中に漏洩して周辺の汚染被害をもたらす可能性を否定できないこと、⑤汚染物質のベンゼン、水銀等は内分泌かく乱化学物質であり、たとえ微量であっても低濃度長期暴露による人体への影響を否定できないこと(健康リスクへの不安)、などである。

さらに、この豊洲移転には上述した汚染をめぐる問題だけでなく、次のような幾つもの諸問題も山積している。①豊洲移転と併せて実施するとされている築地市場再整備計画が未だ策定されておらず、また豊洲で併設される予定だった「千客万来施設」の整備が白紙状態となっていること、②環状2号線の整備など、豊洲への交通アクセスや物流の動線計画に無視できない不都合があり混乱が予想されること、③施設使用料や整備事業に要する莫大な経費出費のため経済的な採算性が危ぶまれていること、などである。

本誌では、この築地市場の豊洲移転をめぐる問題について、今後の動向にも注目しながら、引き続き、取りあげていく機会をもちたい。

(てらにし しゅんいち)